

牧之原市防災・安全交付金事業事後評価委員会

日時：平成 30 年 2 月 7 日 15:00～

場所：牧之原市役所相良庁舎 4 階第 1 会議室

議 事 次 第

1. 開 会
2. 挨 拶
3. 議 事
 - 1) 牧之原市防災安全交付金事業についての説明
 - 2) 評価審議、意見交換 等
4. その他
5. 閉 会

牧之原市防災・安全交付金事業事後評価委員会

委員名簿

役職	氏名	備考
委員長	佐藤 克昭	
副委員長	松浦 富浩	
委員	泉地 進吾	
委員	種茂 和男	
委員	池田 幹男	

計画の名称	津波・防災まちづくりの推進計画 (防災・安全)	
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度	交付対象
計画の目標	牧之原市	

牧之原市は、静岡市と浜松市のほぼ中間に位置し、駿河湾に面した15Kmの海岸線と、6箇所の二級河川派の住宅地を有する地形であります。静岡県が平成13年5月に発表した「第3次地震被害想定」に基づき海岸防潮堤や水門、陸間の開閉自動化などの整備を行うとともに、自主防災会の育成や津波避難訓練など様々な防災対策を行ってきました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を反映した「静岡県第4次地震被害想定」が平成25年6月27日に公表され、当市では最大震度7、最大津波高1.4m、浸水区域10.8km²に及び、市民から早急な津波対策に対する要望が寄せられております。市としては、南海トラフ地震を想定した防災対策を最重要課題と捉え、津波被害から市民の生命財産を守ること。災害時の被害を最小化する「減災」の考えに基づく事業を推進することにより、市民の津波に対する不安を解消し、豊かで活力あるまちづくりを目指します。

計画の成果目標(定量的指標)

- 津波の避難開始から4分以内に避難できない市民のいのちを守るため、津波浸水区域内に避難施設を整備する。
- 海岸部で裏山がある所に居住している市民のいのちを守るため、裏山へ避難する避難地(斜路含む)、避難路を整備する。
- 災害で住居を失った市民が避難する避難所・避難地に、大規模地震発生後、避難した市民が復興までに生活できるように、新たに非常用電源及びトイレ用雨水タンクの整備等の必要な施設の整備を図る。

	定量的指標の現況値及び目標値				備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)		
①	65%	—	94%		
②	15%	—	58%		・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業・AI全
③	0%	—	100%		
全体事業費	合計 (A+B+C)			2%	

現在、津波浸水区域の避難困難区域内の市民14,331人の内、最寄りの高台や避難施設(タワー8箇所、津波避難ビル1箇所、防災公園2箇所)を避難できる市民9,360人の割合は、65%となつており、津波避難困難区域内に4分以内に避難できる避難施設(タワー8箇所、津波避難ビル1箇所、防災公園2箇所)を整備し、安全に避難できる割合を94%とする。
現在、津波浸水区域の背後地に急峻な山を有する市民6,489人の内、既存道路を利用して避難できる市民は999人となっており、裏山高台への避難ができない市民は、5,490人となっている。このため、4分以内に避難できる避難地(斜路含む)10箇所、避難路3箇所を整備し、安全に避難できる割合を3,781人、58%とする。
優先的に整備が必要な避難所・避難地の48施設では、避難生活に欠かせない施設等の整備率が0%の状況である。このため、小型発電機、雨水タンク、防災倉庫を整備し施設整備率を100%とする。その内、細江地区公園に関しては、防災倉庫の整備に併せ、防災広場整備を実施する。

事後評価の実施時期	平成29年度
事後評価の実施体制	市ホームページに掲載

事後評価の実施時期	平成29年度
事後評価の実施体制	市ホームページに掲載

「牧之原市防災・安全交付金事業事後評価委員会」により評価実施
 構成員：学識経験者1名、委員4名
 事務局：牧之原市建設課

1. 交付対象事業の進捗状況

事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接関節	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
								H24	H25	H26	H27		
I-A-1	防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	災害危険判定調査 N=1式					9	1/3
I-A-2	防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	住民等まちづくり活動支援 N=1式					3	1/3
I-A-3	防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業	防災公園N=3箇所、避難路整備L=528.4m、避難地(斜路含む)整備A=2825㎡、ソーラー照明8箇所					1,733	1/2・2/3 1/3
I-A-4	防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	津波避難カーN=9基、避難ビルN=1棟、防災倉庫28箇所、避難所非常用電源雨水タンク9箇所、救護所2箇所、ハイトイレ1箇所						2,644	1/2・2/3 1/3
合計											4,389		

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全)

事業主体名： 牧之原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市防災事業計画との適合等	
1)上位計画等と整合性が確保されている。 牧之原市津波避難計画(H28.12) 都市防災事業計画(H29.3)	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題と整備計画の目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

委員会状況



【参考資料】

津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全)



■ 計画概要

<p>整備方針</p>	<p>①地震・津波からいのちを守る ②防災機能の強化 ③行政機能の強化 ④防災教育の充実</p>
<p>計画の期間</p>	<p>平成24年度～平成28年度</p>
<p>交付対象</p>	<p>牧之原市</p>
<p>計画の成果目標 (定量的指標)</p>	<p>①津波の避難開始から4分以内に避難できない市民のいのちを守るため、津波浸水区域に避難施設を整備する。 ②海岸部で裏山がある所に居住している市民のいのちを守るため、裏山へ避難する避難地(斜路含む)、避難路を整備する。 ③災害で住居を失った市民が避難する避難所・避難地に、大規模地震発生後、避難した市民が復興までに生活できるよう、新たに非常用電源及びトイレ用雨水タンクの整備等の必要な施設の整備を図る。</p>

■ 定量的指標の定義

- ①避難困難区域内の市民14, 331人の内、最寄りの高台や避難施設へ避難できる市民 **9, 360人(65%)→94%へ**
- ②背後地に急峻な山を有する市民6, 489人の内、既存道路を利用して避難できる市民 **999人(15%)→58%へ**
- ③優先的に整備が必要な避難所・避難地の48施設では、避難生活に欠かせない施設等の整備率が**0%→100%へ**

基幹事業		効果促進事業			
番号	事業内容	効果	番号	事業内容	効果
1-A-1	災害危険度判定調査 N=1式				
1-A-2	住民等まちづくり活動支援 N=1式				
1-A-3	防災公園N=3箇所、避難路整備 L=528.4m、避難地(斜路含む) 整備 A=2825㎡、ソーラー照明8箇所	【定量的指標の定義】 ①避難困難区域内の市民14, 331人の内、最寄りの高台や避難施設へ 避難できる市民9, 360人(65%)→94%へ ②背後地に急峻な山を有する市民6, 489人の内、既存道路を利用して 避難できる市民999人(15%)→58%へ ③優先的に整備が必要な避難所・避難地の48施設では、避難生活に 欠かせない施設等の整備率が0%→100%へ	1-C-1	避難地・避難所誘導看板	1-A-3 都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、市民等が津波被害から 安全且つ迅速に避難 することができる。
1-A-4	津波避難タワーN=9基、避難ビルN=1棟、防災倉庫28箇所、避難所非常用電源雨水タンク9箇所、救護所2箇所、バイオ1箇所		1-C-2	水道施設非常電源整備	1-A-4 都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することが避難所に 安定且つ迅速に給水活動 することができる。
			1-C-3	排水ポンプ設備の整備	1-A-4 都市防災推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、津波浸水区域内の避難施設に 避難した住民の安全を確保 する。

■ 定量的指標の達成状況

- ①避難困難区域内の市民14,331人の内、最寄りの高台や避難施設へ避難できる市民9,360人(65%)
→94%[△]

※H29.4.1 人口基準



津波避難タワー、防災公園、避難ビル

平成24年度当初
9,360人 / 14,331人 = 65%



平成28年度実績
12,620人 / 12,895人 = 98%

- ②背後地に急峻な山を有する市民6,489人の内、既存道路を利用して避難できる市民999人(15%)
→58%[△]



津波避難地・避難路

平成24年度当初
999人 / 6,489人 = 15%



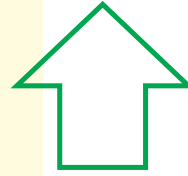
平成28年度実績
3,470人 / 5,854人 = 59%

【定量的指標の定義】

- ③優先的に整備が必要な避難所・避難地の48施設では、避難生活に欠かせない施設等の整備率が0%
→100%[△]



平成24年度当初
0施設 / 48施設 = 0%



平成28年度実績
48施設 / 48施設 = 100%

津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全)

■まとめ・今後の方針

- ・当初予定した定量的指標の目標値は今回全ての項目において達成し、事業の効果発現が図られている。
- ・完成した施設を有効利用し、防災訓練の参加者も施設が完成することにより増加傾向であり、ソフト対策につながっていることから、事業効果の促進が図れている。
- ・Ⅱ期においても、最終目標値(100%)の達成に向けて、予算の確保、円滑な事業執行管理に努める。

